2023年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年１月12日

上場会社名　株式会社アークコア　上場取引所　名
コード番号　3384　URL　https://arkcore.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）正渡　康弘
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）土屋　勉　(TEL) 03(5928)1537
四半期報告書提出予定日　2023年１月16日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期第３四半期の業績（2022年３月１日～2022年11月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期第３四半期	4,310	50.7	363	183.4	375	155.8	456	283.3
2022年２月期第３四半期	2,860	40.9	128	324.4	146	331.7	119	424.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2023年２月期第３四半期	257.09	245.09
2022年２月期第３四半期	67.06	63.61

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年２月期第３四半期	2,154	753	35.0
2022年２月期	1,561	296	18.9

（参考）自己資本　2023年２月期第３四半期　752百万円　2022年２月期　295百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2022年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2023年２月期	―	0.00	―		
2023年２月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2023年２月期の業績予想（2022年３月１日～2023年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,719	38.9	259	116.3	270	44.3	381	―	214.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

添付資料３ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は添付資料７ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記　（４）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期３Ｑ	1,970,000株	2022年２月期	1,970,000株
②　期末自己株式数	2023年２月期３Ｑ	193,667株	2022年２月期	193,667株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年２月期３Ｑ	1,776,333株	2022年２月期３Ｑ	1,776,333株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、2022年７月―９月期の四半期別ＧＤＰ実質成長率が前期比0.3％減と４四半期ぶりにマイナスに転じました。企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で改善傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が徐々に増加する傾向にあります。一方で、海外紛争及び外国為替相場の変動等の影響により原材料価格及び燃料価格が上昇しており、消費者物価も上昇傾向にあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業及び飲食事業でありましたが、飲食事業は2022年７月31日をもって廃止といたしました。当第３四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

（バイク事業）

各種メディアでは、コロナ禍に端を発したアウトドアレジャーブームはバイクとの親和性が高く、新規に免許を取得した若年層ライダーの増加だけでなく、中高年層のいわゆるリターンライダーの増加にもつながっていると報じられております。

しかしながら、バイクメーカーがユーザーの需要に応えられるほど新車を生産、供給できていないことが影響し、高年式、良質な中古バイクの需要が増大しております。そのため、中古バイク販売店における販売価格は高騰し、それに伴って業者間オークションでの落札価格も高騰しております。

このような価格高騰を背景に、当社はバイクを売却したいユーザーの満足度と当事業における利益を両立する高価格での買取りに取り組んでおり、買取成約率の上昇と高粗利単価の獲得につなげております。

その結果、従来さほど取り組めていなかったディスプレイ広告やSNS広告への積極的な出稿が可能となり、バイクブームの中、バイクを売却するユーザーが減少する中でも、買取台数を維持するための新たなユーザー層を獲得できるという好循環を生んでおります。

さらに当社小売店舗は、新規ユーザーの増加というマーケットの現況に強い大型量販店であること、需要が増大している高年式、良質なバイクの在庫比率を一般の販売店よりも高めやすいという買取会社の強みを生かした品揃えをしていること、2022年２月期下半期に実施した売場面積の拡大及び視認性の良い立地への小売店舗の移転による集客力の向上等があいまって、売上及び売上総利益が大幅に増加しました。

バイク事業の当第３四半期累計期間の業績は、売上高3,797百万円（前年同期比75.8％増）、セグメント利益404百万円（前年同期比112.6％増）となりました。

（フィットネス事業）

当事業におけるエニタイムフィットネス及びステップゴルフの各店舗数の増減はありません。当第３四半期累計期間末でのエニタイムフィットネスの会員数は前年同期比8.8％増加しましたが、ステップゴルフの会員数は同5.7％減少しました。

フィットネス事業の当第３四半期累計期間の業績は、売上高342百万円（前年同期比8.9％増）、セグメント利益50百万円（前年同期比8.2％増）となりました。

（飲食事業）

当事業における「から揚げの天才」は、前第３四半期累計期間末時点では11店舗を運営しておりましたが、2022年７月31日をもって飲食事業を廃止としましたので、当第３四半期累計期間末時点での運営店舗はありません。

飲食事業の当第３四半期累計期間の業績は、売上高171百万円（前年同期比55.7％減）、セグメント損失91百万円（前年同期はセグメント損失108百万円）となりました。

（特別損益）

当社は、フィットネス事業の営業店舗について退店要請を受け、当該店舗の営業を2022年12月をもって終了することといたしました。退店要請に伴う明渡料として、受取補償金206百万円を特別利益として計上いたしました。

また、当該店舗の固定資産について減損損失21百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の経営成績は売上高4,310百万円（前年同期比50.7％増）、営業利益363百万円（前年同期比183.4％増）、経常利益375百万円（前年同期比155.8％増）、四半期純利益456百万円（前年同期比283.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

（資産）

当第３四半期会計期間末において総資産は2,154百万円となり、前事業年度末と比較して592百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金が285百万円増加し、バイク事業の買取台数が好調に推移したことにより商品が182百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末において負債は1,401百万円となり、前事業年度末と比較して136百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税等が67百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が19百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末において純資産は753百万円となり、前事業年度末と比較して456百万円増加しました。これは、四半期純利益456百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間末の現金及び現金同等物は1,026百万円(前年同期は506百万円)となっております。当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は253百万円(前年同期は得られた資金55百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては税引前四半期純利益573百万円、支出した資金としては棚卸資産の増加額182百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は17百万円(前年同期は支出した資金238百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては飲食事業の廃止に伴う差入保証金の回収による収入22百万円及び有形固定資産の売却による収入13百万円、支出した資金としては有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は13百万円(前年同期は支出した資金64百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては長期借入れによる収入230百万円、社債の発行による収入98百万円、支出した資金としては長期借入金の返済による支出210百万円、社債の償還による支出96百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表しました第３四半期決算数値において、営業利益、経常利益、四半期純利益は、2022年10月11日に公表した2023年２月期業績予想数値を上回っておりますが、バイク事業における過去の第４四半期の台数、オークション相場等の変動等を勘案した結果、業績予想数値は変更いたしません。

業績が大きく変動することが見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年２月28日)	当第３四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,204	1,035,764
売掛金	48,684	122,820
商品	357,764	539,872
貯蔵品	2,649	3,002
前払費用	40,592	31,261
その他	26,101	147,391
流動資産合計	1,225,996	1,880,113
固定資産		
有形固定資産	169,244	140,595
無形固定資産	8,199	6,634
投資その他の資産	158,292	127,103
固定資産合計	335,737	274,333
資産合計	1,561,734	2,154,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,237	20,177
1年内償還予定の社債	130,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	136,269	126,358
未払法人税等	41,495	108,846
賞与引当金	14,191	5,098
その他	138,174	205,885
流動負債合計	490,368	628,365
固定負債		
社債	360,000	332,000
長期借入金	400,300	429,659
その他	14,453	11,136
固定負債合計	774,753	772,795
負債合計	1,265,122	1,401,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	△129,953	326,720
自己株式	△73,858	△73,858
株主資本合計	295,611	752,285
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	296,611	753,285
負債純資産合計	1,561,734	2,154,446

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2021年３月１日 至 2021年11月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2022年３月１日 至 2022年11月30日）
売上高	2,860,585	4,310,748
売上原価	1,434,766	2,518,594
売上総利益	1,425,818	1,792,153
販売費及び一般管理費	1,297,639	1,428,952
営業利益	128,178	363,201
営業外収益		
受取手数料	1,991	2,104
助成金収入	27,299	18,576
その他	3,482	3,720
営業外収益合計	32,774	24,401
営業外費用		
支払利息	6,058	7,094
社債利息	1,882	2,515
社債発行費	5,863	1,409
その他	426	1,217
営業外費用合計	14,231	12,237
経常利益	146,721	375,364
特別利益		
受取補償金	－	206,500
固定資産売却益	－	13,137
特別利益合計	－	219,637
特別損失		
減損損失	－	21,976
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	21,976
税引前四半期純利益	146,721	573,025
法人税、住民税及び事業税	27,885	120,632
法人税等調整額	△290	△4,281
法人税等合計	27,594	116,351
四半期純利益	119,127	456,673

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2021年３月１日 至 2021年11月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2022年３月１日 至 2022年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,721	573,025
減価償却費	39,703	32,750
減損損失	—	21,976
株式報酬費用	13,184	12,503
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,376	△9,093
受取利息	△26	△26
助成金収入	△27,299	△18,576
支払利息	6,058	7,094
社債利息	1,882	2,515
社債発行費	5,863	1,409
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△13,137
有形固定資産除却損	—	0
受取補償金	—	△206,500
売上債権の増減額（△は増加）	△6,817	△74,135
棚卸資産の増減額（△は増加）	△154,199	△182,461
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,270	△10,060
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,895	15,929
その他の流動負債の増減額（△は減少）	20,931	65,599
その他	6,880	△2,333
小計	48,133	216,480
利息の受取額	4	3
利息の支払額	△8,072	△9,620
法人税等の支払額	△11,628	△50,650
補償金の受取額	—	60,000
助成金の受取額	27,299	37,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,735	253,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△1,350
貸付金の回収による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△192,771	△17,117
有形固定資産の売却による収入	7,625	13,186
無形固定資産の取得による支出	—	△212
差入保証金の差入による支出	△44,563	—
差入保証金の回収による収入	—	22,666
その他の支出	△7,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,559	17,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△154,275	△210,552
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,714	△4,610
社債の発行による収入	144,136	98,590
社債の償還による支出	△50,000	△96,000
割賦債務の返済による支出	△1,459	△3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,312	13,568
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△247,135	284,209
現金及び現金同等物の期首残高	753,853	742,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,717	1,026,613

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第３四半期累計期間(自　2022年３月１日　至　2022年11月30日)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第３四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第３四半期累計期間(自　2022年３月１日　至　2022年11月30日)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

前第３四半期累計期間(自　2021年３月１日　至　2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	2,159,908	314,341	386,335	2,860,585
セグメント利益又はセグメント損失(△)	190,378	46,294	△108,494	128,178

(注)「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第３四半期累計期間(自　2022年３月１日　至　2022年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	3,797,074	342,336	171,337	4,310,748
セグメント利益又はセグメント損失(△)	404,696	50,112	△91,607	363,201

(注)「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

フィットネス事業の営業店舗について退店要請を受け、当該店舗の営業を終了することとしたため、当該店舗の固定資産については減損処理を行うこととしております。

当該減損損失の計上額は、当第３四半期累計期間において21,976千円であります。